

補足説明資料（伊藤忠エネクス株式会社との資本業務提携契約の締結、
及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ）

ENECHANGE

ENECHANGE株式会社
2025年2月3日

東証グロース 証券コード | 4169



1 背景と目的

コア事業の成長可能性の最大化及びそれを支える財務基盤の強化に向け、伊藤忠エネクスと資本業務提携

ENECHANGE

エネルギーの未来をつくる

CHANGING ENERGY FOR A BETTER WORLD

2_F

将来成長エンジンへの投資

EV

フォーカス

将来の
ストック売上・
事業収益の改善

主なレバー

外部資本の活用も含めた検討
によりインフラ設置の加速・
稼働率改善に向けた取り組み

コスト
効率化
による
収益性
の改善

1_F

コア事業の確実な成長

EP

ED

フォーカス

収益性 ×
高い成長率
の両立

主なレバー

オーガニック成長施策・
戦略的M&Aによる非連続的成長

組織基盤・成長に不可欠な要素

適切なガバナンスと 内部統制

ガバナンスと内部統制による
透明性・規律ある経営を実現

優秀な人材の確保と ポテンシャル最大化

すべての社員のフルポテンシャルを
引き出せる働きやすい環境を提供

テクノロジーの 最大活用

Tech x Energyによる自社開発を
推進できるエンジニアチームを育成

戦略的な資本 アロケーション

成長戦略を支えるバランスシート
・成長性と財務健全性の両立

*EPはエネルギープラットフォーム事業、EDはエネルギーデータ事業、EVはEV充電事業となります。

100日プランの進捗 - 変革フェーズにおける「フルポテンシャル戦略」と「財務基盤の強化」を実現 -

30 Days (2024年7月末～)

100 Days (2024年9月～)

(2025年1月～)

ENECHANGE 2.0
始動

変革

成長最大化

本社

- 再発防止策の公表・導入
- 9月3日 新経営体制への移行準備
- ENECHANGE 2.0 成長戦略プラン構築
- 財務基盤の強化策の検討
- ステークホルダーとの新たな信頼関係構築

- 新体制移行後 最初の100日プランを実行
- 改善報告書提出/再発防止策の実行
- 財務基盤の強化策の具体的議論**
- 「始動」期間で特定された必要な変革の実行
- ENECHANGE 2.0 成長戦略の実行開始

複数のPhaseによって実行を想定

EP

- フルポテンシャルに向けた戦略の検討
- オーガニック成長施策及びM&A含む非連続的成長エリアの検討

- フルポテンシャル戦略の具体化**
- 戦略実行のための実行体制の構築や資本戦略の具体化**

加速した成長、フルポテンシャル達成に向けて

ED

EV

- EV充電事業のブリッジローン組成準備
- インフラ構築最大化に向けて外部資本の活用も含めたアプローチの検討

- ブリッジローンの借入実行開始 / 設置工事進捗
- 固定資産の減損会計処理がQ3以降解消
- 外部資本の活用も含めたアプローチの具体的議論

▲ 2024年9月2日
事業計画及び成長可能性に関する事項公表
(第1弾)

▲ 事業計画及び成長可能性に関する事項公表
(第2弾として100日プランの総括)



2 本件概要

本資本業務提携により目指す姿

- 事業（顧客）基盤の更なる拡充
- エネルギー×テクノロジーによる事業創出
- シナジー実現による着実な収益力向上
- 財務基盤の強化

ENECHANGE



伊藤忠エネクス株式会社

- 最大月間訪問数200万人越え*1、提携電力・ガス会社数約50社*2を有する日本最大級の電力・ガス切替プラットフォーム
- Tech x Energyによるアジャイルな自社開発を推進できるエンジニアチーム
- 6kW+目的地充電インフラ7,000口超を誇るEV充電サービス

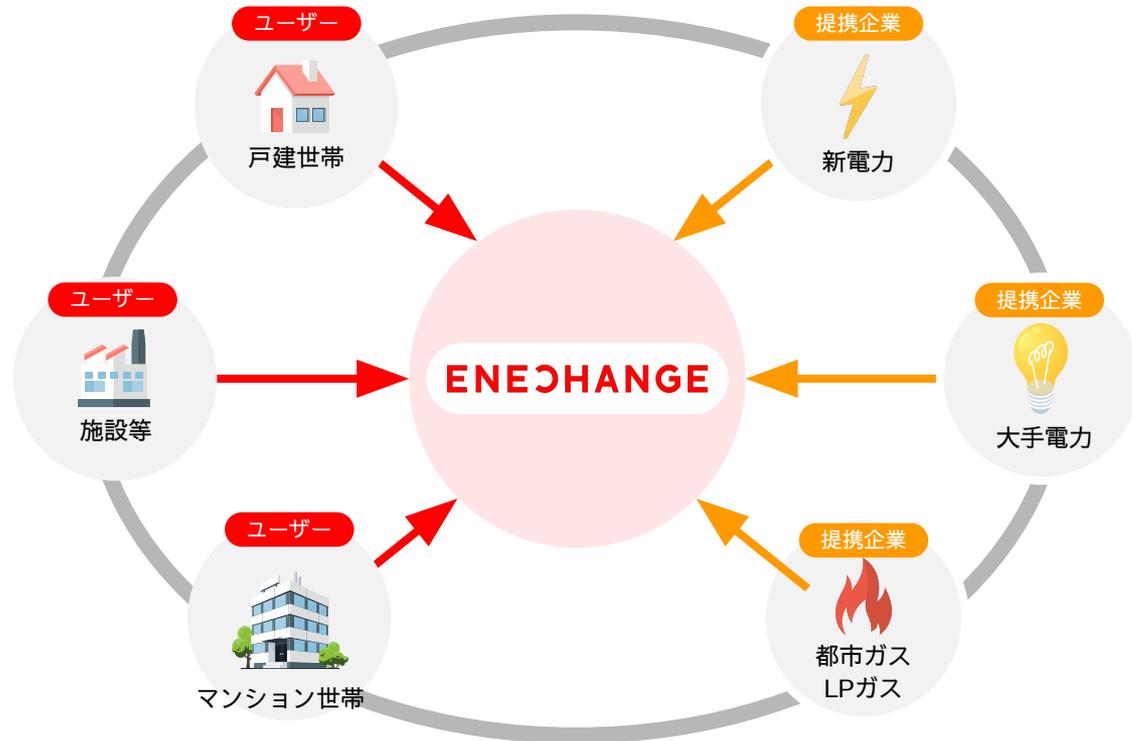
- 系列CS1,566カ所*3、LPガス供給150万世帯電力販売32万件の顧客基盤
- 多種多様なエネルギー商材とビジネスモデル
- 発電、需給調整、電力販売の一貫体制

*1 2023年1月～12月での訪問者数実績より

*2 2024年6月末時点での提携電力・ガス会社数の合計（家庭・法人の重複は除く）

*3 2024年3月末日現在

切替・比較プラットフォームとしてユーザーファーストの中立性を維持しつつ、シナジーの創出を目指す



ユーザーへの提供価値

幅広い切替オプションを正確に中立的に提供

- 提携電力会社数多数で幅広い切替先オプション
- 近年複雑化する電気プランを正確かつ中立的に比較

提携企業への提供価値

送客数と質の高さ

- 電気・ガスのNo.1メディア*に裏付けられた送客
- プラン比較を通じた納得感の高い顧客を紹介

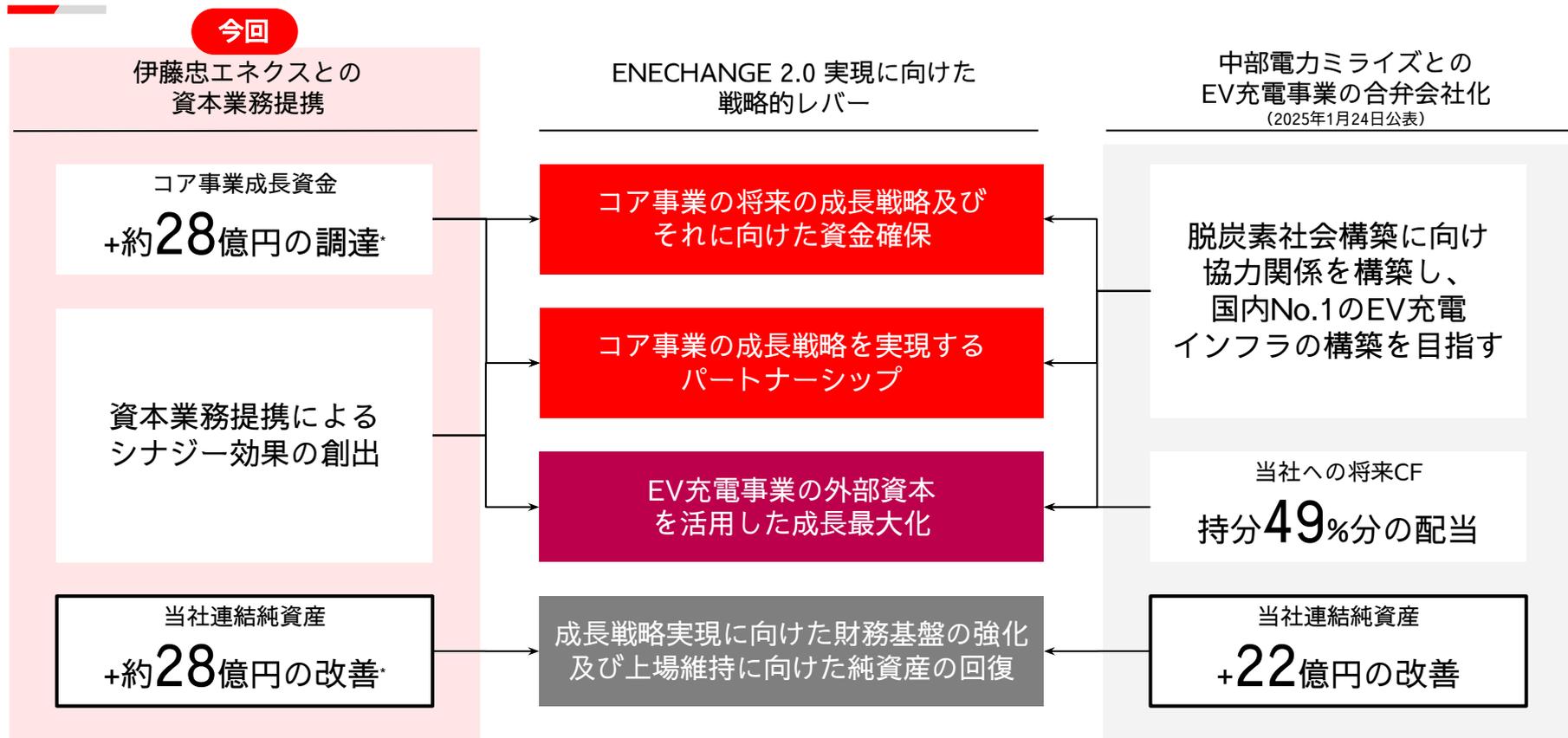
ユーザー・提携企業双方への提供価値

電力データを活用した省エネ支援

- データに基づく最適な使い方やプランを提案
(エネチェンジ・マイエネルギー等)

* 2024年4月時点のGoogle検索の当社による調査（設定した64件のキーワードに対して1位表示となっている件数を集計して比較）。

コア事業の確実な成長と将来成長エンジンへの投資に向けた準備及び財務基盤の改善を2段構えで実行する予定



* 第三者割当増資により調達した資金から諸費用概算控除して試算。

伊藤忠エネクスとの資本業務提携及び第三者割当増資により約28億円を調達、コア事業の成長加速に活用

取引概要

- 伊藤忠エネクスから資金調達

- 第三者割当増資により、約28億円を調達

- 発行新株式数：7,375,000株（希薄化率：21.1%）
- 発行価額：400円/株
- 差引手取概算額：2,837百万円
- 払込期日：2025年2月19日

資金使途

充当時期

i	「エネルギープラットフォーム事業」における当社と伊藤忠エネクスの相互の顧客基盤及び商材を活用したプラットフォーム価値向上のための共同マーケティングやプロモーションに係る広告宣伝費及び販売促進費/販売手数料・人件費・外注費等へ充当する資金	1,500百万円	2025年3月～2028年2月
ii	「エネルギーデータ事業」における当社のソフトウェア開発と伊藤忠エネクスの業務オペレーションのノウハウやグループアセットを活用した電力小売事業者向け並びに需要家向けプロダクトや脱炭素・DX推進支援並びにEV充電関連サービスの共同開発や外販に係る人件費・外注費等へ充当する資金	400百万円	2025年3月～2028年2月
iii	「エネルギープラットフォーム事業」、「エネルギーデータ事業」の将来的な戦略的拡張に資するM&A等（伊藤忠エネクスとの共同出資を含む）の買収待機資金	937百万円	2025年3月～2028年2月

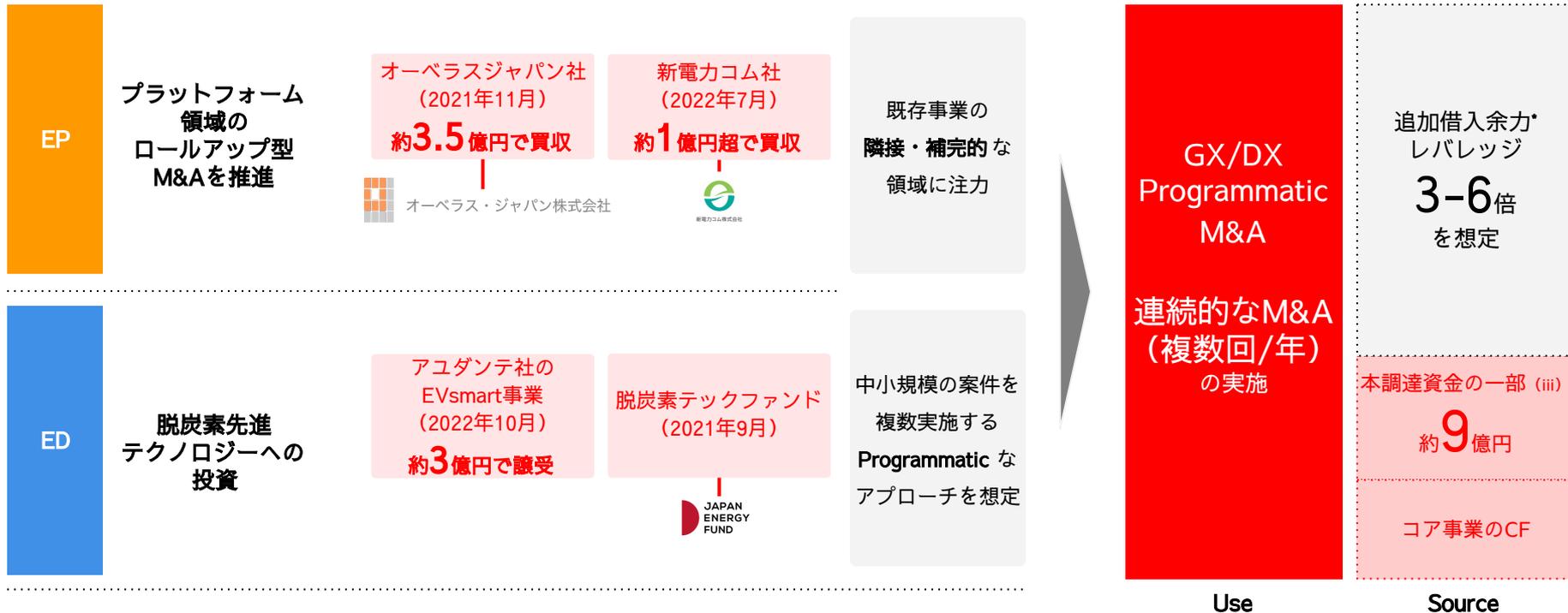
* 2024年9月末時点の発行済株式総数34,949,012株（自己株式含む）にて試算。

GX/DX Programmatic M&A戦略：

将来的な戦略的拡張に向け、本調達資金を活用して連続的なM&Aを実行し持続的な成長を目指す

過去事例・ターゲットイメージ

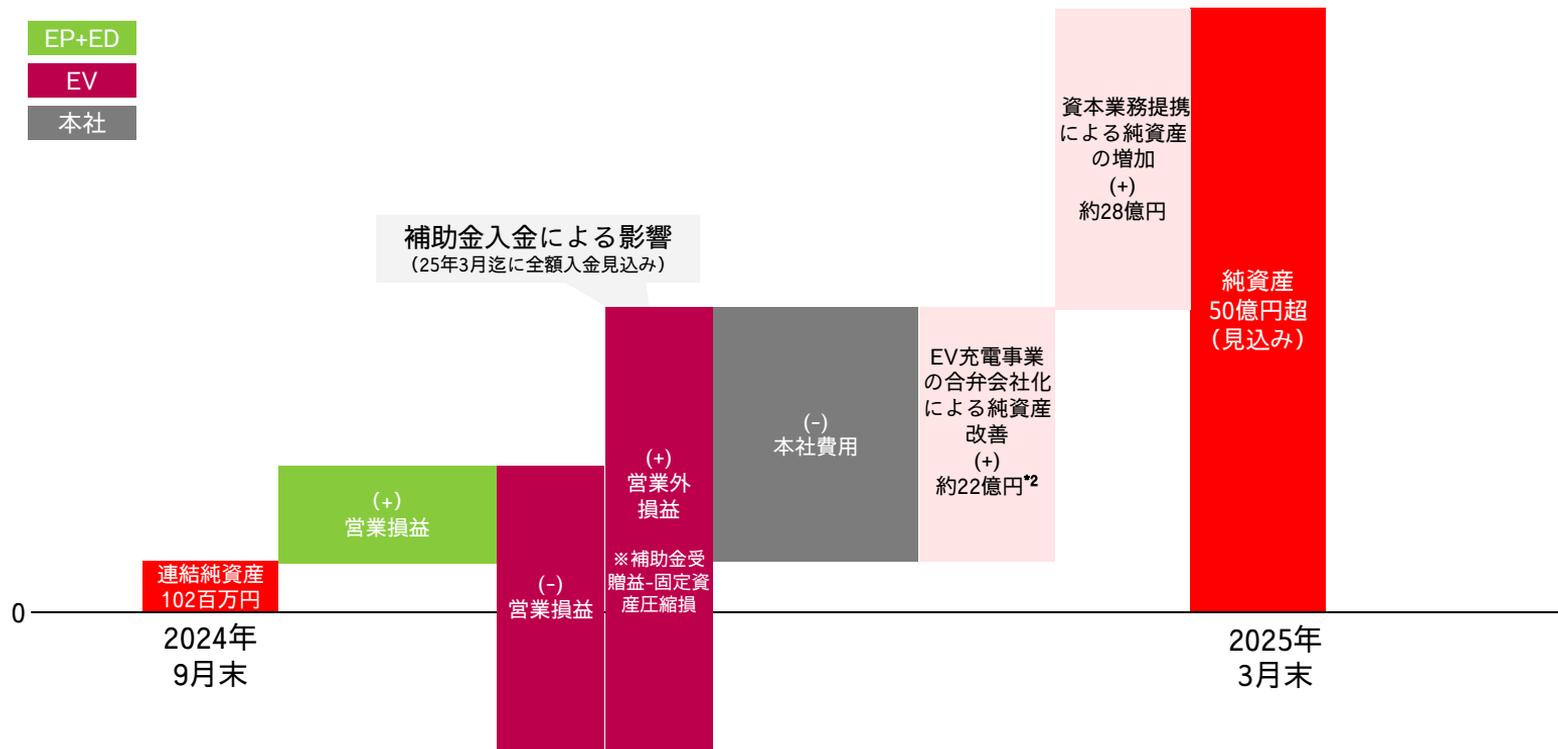
今後5年間程度
Programmatic M&A
への資本アロケーション



* 現時点では具体的なM&Aの案件や規模に関する想定はありません。

財務基盤強化の観点では、一連の取引を通じて当社連結純資産が2025年3月末時点で50億円超となる見込み

FY24 Q4~Q5 *1の損益及び本取引による純資産の増減（見込み）



*1 現時点の予想値に基づくイメージ図であり、実際のスケールを示すものではありません。

*2 2024年6月末時点でのEV充電事業のセグメントBS数値をもとにした試算であり、最終的には2025年3月10日（予定）のEV充電事業の合併会社化等の取引実行をもって金額が確定する予定です。詳細は2025年1月24日公表の「補足説明資料（EV充電事業の合併会社化等）」をご参照ください。



3 本件によるシナジー効果

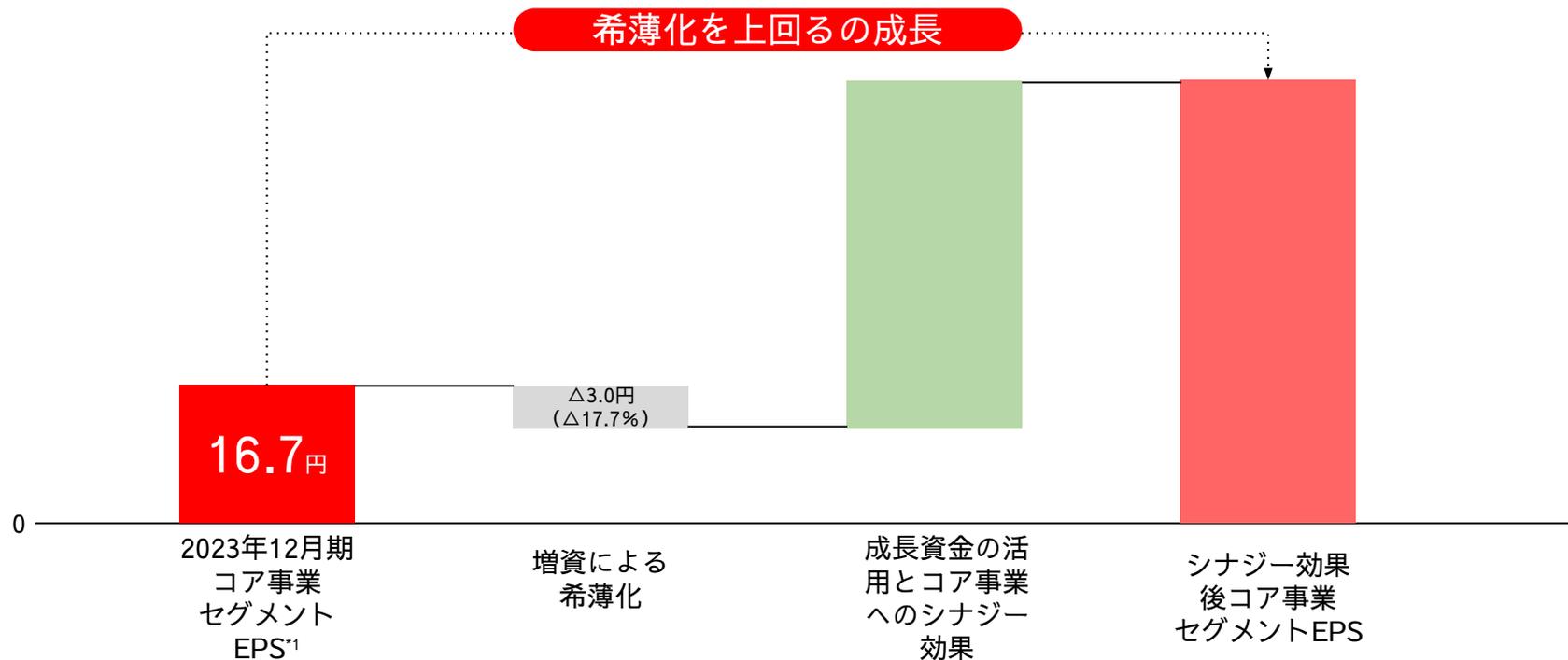
伊藤忠エネクスとの資本業務提携により、シナジーを創出し、コア事業の成長の加速を見込む



資本業務提携により5つのシナジー領域により、企業価値の向上を目指す

シナジー領域	詳細説明
エネルギープラットフォーム 1 顧客獲得促進施策、共同マーケティング 2 付加価値向上に資する関連商材、サービスの拡販	<ul style="list-style-type: none">● 比較プラットフォームでの獲得最大化に向けたプラン策定やプロモーションの実施● エネルギー関連商材の比較プラットフォームの開発 等
エネルギーデータ 3 コアシステムの共同開発、外販、GXソリューションの共同提案	<ul style="list-style-type: none">● 小売領域（電力・ガス・脱炭素・モビリティ）におけるコアシステム及び管理システムの共同開発● 小売事業者のGX化・DX化支援、BPOパッケージの提供● 相互の顧客接点を利用したシステム・サービス販売 等
4 省エネコンサルティングシステム及び関連サービスの共同開発、提供	<ul style="list-style-type: none">● エネルギーコンサルティングサービスにおける協業● 電力卸売プラットフォームの整備構築等での協業
EV充電サービス 5 EV充電器ネットワークの普及促進及び導入支援、設置先に対する関連商材、サービスの拡販	<ul style="list-style-type: none">● カーディーラー等への拠点へのEV充電器の導入検討● カーシェア・レンタカービジネスとの協業検討● EVフリートビジネスにおける協業検討 等

今回の調達による成長資金の活用やシナジー効果により、希薄化を上回るの利益成長を目指す



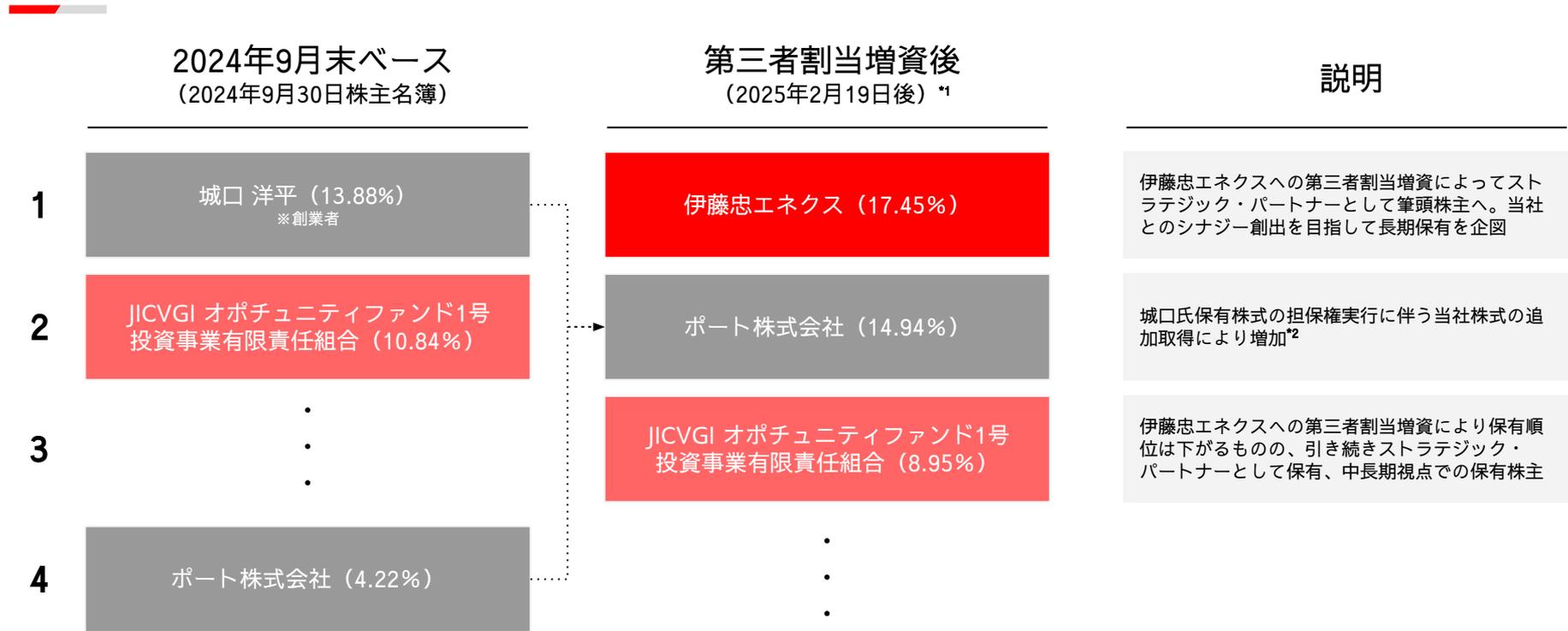
*1 エネルギープラットフォーム事業 (EP) とエネルギーデータ事業 (ED) のセグメント利益の合計額と2023年12月末の発行済株式総数にて試算。

*2 現時点の予想値に基づくイメージ図であり、実際のスケールを示すものではありません。



Appendix

主要株主の変動に関して（議決権所有割合）



*1 2025年2月19日（予定）の総株主の議決権の数に対する割合は、2024年9月30日現在の総株主の議決権の数348,965個に本第三者割当増資による本新株式の発行により増加する議決権の数73,750個を加算した総株主の議決権の数422,715個を基準に算出しております。

なお、議決権所有割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

*2 業務提携(複数の所定の条件に基づく商流活用対象案件における目標等を含む)に関して、当社が重大な違反がないことを含め複数の所定の条件が充足されている場合において、ポートが保有する当社株式を、ポートの最終的な持分比率が完全希釈化ベース議決権割合で5%未満となるよう、当社株式の市場価格に悪影響を与えないような時期、条件及び方法で段階的に売却することもポートとの間で合意しております。詳細は2025年2月3日公表の「ポート株式会社との業務提携に関するお知らせ」をご確認ください。